

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際穀物理事会 (IGC) 分担金	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度	担当課室	経済安全保障課	課長 大隅 洋				
会計区分	一般経費	施策名	国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項	関係する計画、通知等	1995年国際穀物協定の穀物貿易規約第21条					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は穀物の安定供給確保の観点から、本理事会に積極的に参加してきている。特に、2006年2月、初の日本人事務局長(北原悦男)が就任したことを受けて(2011年2月から2期目(5年))、我が国として、今後、IGCの一層の発展に協力することが必要である。また、我が国は穀物の最大の輸入国であり、同理事会における生産・消費・在庫・貿易等に関する情報交換、統計活動は重要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	穀物に関する商品協定として1949年の国際小麦協定が作成され、その後、数回にわたる修正、更新を経て、穀物貿易規約及び食糧援助規約により構成される1995年の国際穀物協定(95年7月1日発効)に至っている。我が国は1949年の協定以降累次の協定以降累次の協定に参加している。国際穀物理事会は、1949年の国際小麦協定運用のため設立された国際小麦理事会が、1995年の国際穀物協定の発効に伴い、名称を変更して存続しているもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	29	24	21	20	18	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	29	24	21	20	18		
	執行額	29	24	21				
執行率(%)	102.0%	100.0%	97.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国際穀物理事会 (IGC) 等を通じた食料・農業開発問題に関する意見交換、情報収集及び提供、国際条約・基準の策定・運用、食料生産国との関係の維持・強化を目指した国際機関であり、加盟国数を参考指標とする。		成果実績	国	26	26	27	27
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	穀物の貿易全ての側面について国際協力を促進すること、国際穀物市場の安定に寄与すること、穀物貿易に関する情報交換及び討議の場を提供することが協定に基づいて行われるための会議等。		活動実績 (当初見込み)	会議数 /年	3	3	3 (3)	— (3)
単位当たりコスト	1,245(千円/1人)		算出根拠	日本の分担金額/IGC職員数(17名)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	19,874	17,852					
	計	19,874	17,852					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国は最大の食料純輸入国であり、穀物の大半を輸入に頼っているため、IGCへの加盟は有益であり、引き続き効率的な業務運営への働きかけを行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			